

(表面)

介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

(宛先) 松山市長

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

年度

フリガナ											被保険者番号									
被保険者氏名 (申請者)											個人番号									
生年月日	明・大・昭	年	月	日																
住所	<input type="checkbox"/> 松山市										電話番号									
入所(院)した 介護保険施設の 所在地及び名称 (※)											電話番号									
入所(院)年月日 (※)	昭・平・令	年	月	日	(※) 介護保険施設に入所(院)していない場合及び ショートステイを利用している場合は、記入不要です。															

配偶者の有無	有 ・ 無										左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記入不要です。											
配偶者に関する事項	フリガナ											個人番号										
	氏名											生年月日	明・大・昭・平 年 月 日									
	住所	<input type="checkbox"/> 被保険者と同じ										電話番号										
	市町村民税賦課 期日現在の住所 (現住所と異なる場合)											本年1月1日(申請が1月から7月までの場合は前年1月1日)時点の住所を記入してください。										
	課税状況	市町村民税 課税 ・ 非課税																				

収入等に関する申告	非課税年金受給	有 ・ 無										「有」の場合は、以下の「年金の種類」・「年金保険者」について、当てはまるもの全てに○をしてください。												
	年金の種類	遺族年金・障害年金										年金保険者	日本年金機構 ・ 国家公務員共済・ 地方公務員共済 ・ 私学共済											
預貯金等に関する申告	<input type="checkbox"/>	裏面(別表)のいずれかの利用者負担段階に該当します。 ※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり																						
	預貯金額	円										有価証券 (評価概算額)	円										その他 (現金・負債を含む)	(内容)

被保険者以外の方が提出する場合、下記について記入してください。

提出者氏名	連絡先(自宅・勤務先・携帯)									
提出者住所(事業所が提出する場合、事業所名及び所在地)	本人との関係									

注意事項

- この申請書における「配偶者」については、別世帯の配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- 遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。
- 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

保 険 者 欄	窓・郵・支	介・支・申	世帯	配(課・非)	生	確認	受付	入力	確認
	新・継	R	課・非	NO.	2号	金・税・境・他			

※裏面の同意書にも記入してください。

(裏面)

別表

利用者負担段階			預貯金等 (夫婦の場合) ※2
第1段階	・生活保護受給者 ・本人および世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者(世帯には、世帯を分離している配偶者を含みます)		1,000万円 (2,000万円) 以下
第2段階	本人および世帯全員が住民税非課税(世帯には、世帯を分離している配偶者を含みます)	年金収入金額(※1) + 合計所得金額が80万円以下	650万円 (1,650万円) 以下
第3段階①		年金収入金額(※1) + 合計所得金額が80万円超～120万円以下	550万円 (1,550万円) 以下
第3段階②		年金収入金額(※1) + 合計所得金額が120万円超	500万円 (1,500万円) 以下

※1 年金収入金額には、非課税年金を含みます。

※2 第2号被保険者については、利用者負担段階にかかわらず「単身1,000万円以下、夫婦2,000万円以下」です。

同意書

(宛先) 松山市長

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という。)に私及び私の配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、松山市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和 年 月 日

<本人>

住 所 _____

(自署)

氏 名 _____

<配偶者>

住 所 _____

(自署)

氏 名 _____